

2021年7月2日

# 2021年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

株式会社 東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

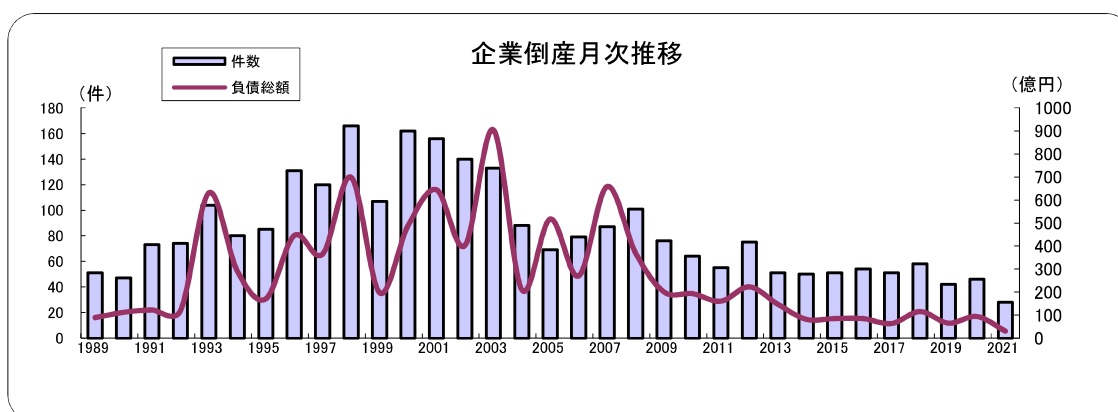
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	<b>28 件</b>	<b>31億円</b>
前年同期比	▲ 39.13%	▲ 67.10%
2020年上半期	46 件	94億2,400万円

## ～件数・負債総額ともに1990年(平成2年)以降最少～

2021年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は28件、負債総額は31億円であった。

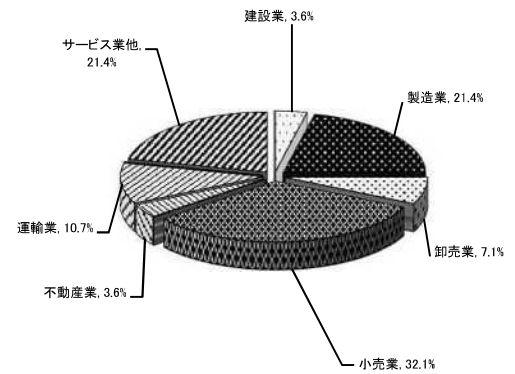
- 倒産件数は、前年同期比39.13%減(18件減)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来60年間で59番目、1990年以降の32年間で最少の32番目となった。
- 負債総額は、前年同期比67.10%減(63億2,400万円減)で、過去60年間で56番目、1990年以降の32年間では最少の32番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「小売業」が9件と最多、次いで「製造業」・「サービス業他」が各6件、「運輸業」3件、「卸売業」2件、「建設業」・「不動産業」が各1件であった。
- 原因別では、「販売不振」が20件と最多、「既往のシワ寄せ」が4件、「その他(偶発的原因)」が2件、「放漫経営(事業上の失敗)」・「他社倒産の余波」が各1件であった。
- 形態別では、「破産」が24件と最多、「特別清算」が2件、「民事再生法」・「銀行取引停止」が各1件であった。
- 地域別では、「新潟市」が10件と最多、次いで「三条市」が4件、「長岡市」が3件であった。
- 大型倒産(負債総額10億円以上)はなし。
- 新型コロナウイルス関連倒産は11件発生。



## 2021年上半期・産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	140
建設業	1	3.6%	▲80.00%	5	50	1.6%	▲85.16%	337
製造業	6	21.4%	▲25.00%	8	685	22.1%	▲74.91%	2,731
卸売業	2	7.1%	▲77.77%	9	847	27.3%	▲72.43%	3,073
小売業	9	32.1%	28.57%	7	799	25.8%	49.90%	533
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	3.6%	0.00%	1	50	1.6%	▲95.00%	1,000
運輸業	3	10.7%	200.00%	1	225	7.3%	▲18.18%	275
情報通信業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
サービス業他	6	21.4%	▲50.00%	12	444	14.3%	▲66.49%	1,325
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

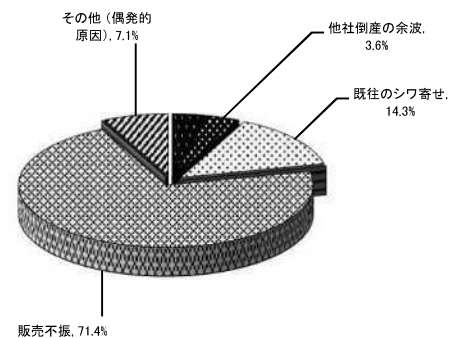


産業別では、「小売業」が9件と最多であった。前年より増加したのは、「小売業」・「運輸業」で、「不動産業」が同数、減少したのは「農・林・漁・鉱業」・「建設業」・「製造業」・「卸売業」・「情報通信業」・「サービス業他」であった。

## 2021年上半期・原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[1]	3.6%	-	[0]	[110]	3.5%	-	[0]
事業上の失敗	1	3.6%	-	0	110	3.5%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	3.6%	0.00%	1	200	6.5%	1900.00%	10
既往のシワ寄せ	4	14.3%	▲33.33%	6	436	14.1%	▲89.57%	4,182
信用性低下	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	1,551
販売不振	20	71.4%	▲42.85%	35	2,278	73.5%	▲32.02%	3,351
売掛金等回収難	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	2	7.1%	0.00%	2	76	2.5%	▲41.53%	130
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424
不況型倒産	[24]	85.7%	▲42.85%	[42]	[2,714]	87.5%	▲64.90%	[7,733]

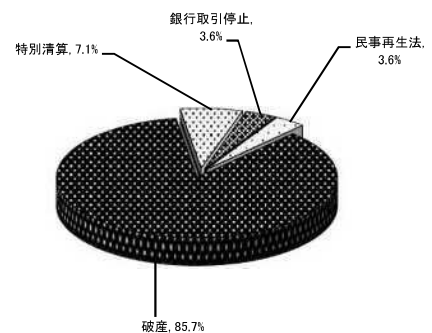


原因別では、販売不振が20件(構成比71.4%)と依然として最多を占め、続いて「既往のシワ寄せ」が4件(構成比14.3%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が24件で、殆どを占めた。

## 2021年上半期・形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	1	3.6%	0.00%	1	200	6.5%	▲85.44%	1,374
破産	24	85.7%	▲40.00%	40	2,300	74.2%	▲68.44%	7,290
特別清算	2	7.1%	-	0	420	13.5%	-	0
銀行取引停止	1	3.6%	▲80.00%	5	180	5.8%	▲76.31%	760
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

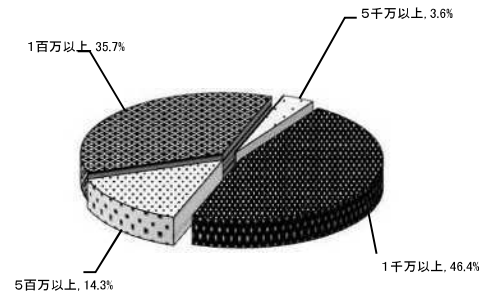


形態別では、「破産」が24件(構成比85.7%)と引き続き高い構成比率にある。

2021年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	1	3.6%	▲80.00%	5	684	22.1%	▲84.58%	4,437
1千万以上	13	46.4%	▲40.90%	22	1,576	50.8%	▲62.17%	4,167
5百万以上	4	14.3%	33.33%	3	218	7.0%	136.95%	92
1百万以上	10	35.7%	▲16.66%	12	622	20.1%	60.30%	388
1百万未満	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	191
個人企業他	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	149
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

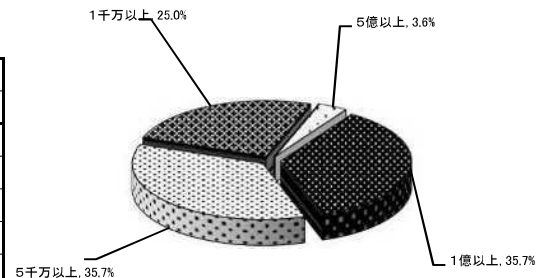


資本金別では、「1千万以上5千万未満」が13件(構成比46.4%)、「1百万以上5百万未満」が10件(構成比35.7%)となった。

2021年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	3,925
5億以上	1	3.6%	▲66.66%	3	684	22.1%	▲62.80%	1,839
1億以上	10	35.7%	▲23.07%	13	1,665	53.7%	▲34.78%	2,553
5千万以上	10	35.7%	0.00%	10	582	18.8%	▲14.28%	679
1千万以上	7	25.0%	▲58.82%	17	169	5.5%	▲60.51%	428
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

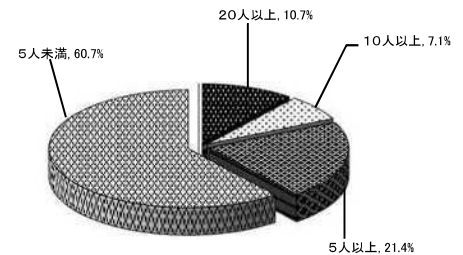


負債額別では、「1億以上5億未満」・「5千万以上1億未満」が各10件で最多。大型倒産(負債総額10億以上)はなし。

2021年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	1,374
20人以上	3	10.7%	▲57.14%	7	1,064	34.3%	▲71.18%	3,693
10人以上	2	7.1%	▲66.66%	6	308	9.9%	▲72.74%	1,130
5人以上	6	21.4%	▲14.28%	7	551	17.8%	▲19.32%	683
5人未満	17	60.7%	▲32.00%	25	1,177	38.0%	▲53.73%	2,544
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

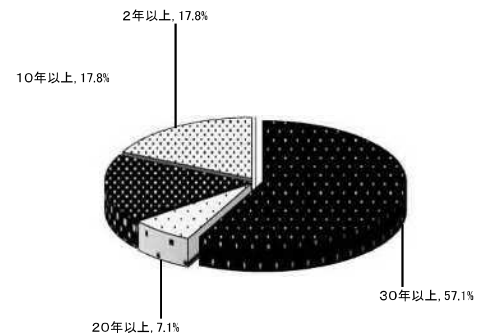


従業員数別では、「5人未満」が17件(構成比60.7%)で最多となり、小規模企業の倒産が目立った。

2021年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	16	57.1%	▲46.66%	30	2,419	78.0%	▲71.58%	8,512
20年以上	2	7.1%	0.00%	2	116	3.7%	132.00%	50
10年以上	5	17.8%	▲16.66%	6	255	8.2%	▲10.52%	285
2年以上	5	17.8%	▲28.57%	7	310	10.0%	▲45.32%	567
2年未満	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424



業歴別では、「30年以上」が16件(構成比57.1%)と最も多く、業歴の長い企業の倒産が目立った。

## 2021年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	140
建設業	1	3.6%	▲80.00%	5	50	1.6%	▲85.16%	337
飲食品製造業	2	7.1%	100.00%	1	185	6.0%	270.00%	50
繊維工業	1	3.6%	0.00%	1	70	2.3%	▲88.69%	619
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	1	3.6%	-	0	50	1.6%	-	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	1,374
印刷・同関連業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	90
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	1	3.6%	-	0	200	6.5%	-	0
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
鉄鋼業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	87
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	3.6%	0.00%	1	180	5.8%	50.00%	120
汎・生産・業務用機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	391
電気機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	6	21.4%	▲25.00%	8	685	22.1%	▲74.91%	2,731
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	667
飲食品卸売業	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	484
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	3.6%	0.00%	1	684	22.1%	1610.00%	40
機械器具卸売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	200
その他の卸売業	1	3.6%	▲66.66%	3	163	5.3%	▲90.30%	1,682
卸売業合計	2	7.1%	▲77.77%	9	847	27.3%	▲72.43%	3,073
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	2	7.1%	0.00%	2	450	14.5%	40.62%	320
飲食品小売業	4	14.3%	100.00%	2	238	7.7%	221.62%	74
機械器具小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の小売業	3	10.7%	0.00%	3	111	3.6%	▲20.14%	139
小売業合計	9	32.1%	28.57%	7	799	25.8%	49.90%	533
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	3.6%	0.00%	1	50	1.6%	▲95.00%	1,000
運輸業	3	10.7%	200.00%	1	225	7.3%	▲18.18%	275
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
情報通信業合計	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
宿泊業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	150
飲食業	4	14.3%	▲33.33%	6	348	11.2%	▲5.94%	370
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
教育、学習支援業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	660
医療、福祉事業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他のサービス業	2	7.1%	0.00%	2	96	3.1%	▲28.88%	135
サービス業他合計	6	21.4%	▲50.00%	12	444	14.3%	▲66.49%	1,325
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

## 2021年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	10	35.7%	▲16.66%	12	1,253	40.4%	36.49%	918
長岡市	3	10.7%	▲50.00%	6	248	8.0%	▲75.89%	1,029
三条市	4	14.3%	33.33%	3	348	11.2%	▲73.63%	1,320
柏崎市	2	7.1%	0.00%	2	360	11.6%	19.60%	301
新発田市	1	3.6%	▲66.66%	3	10	0.3%	▲96.56%	291
小千谷市	1	3.6%	0.00%	1	20	0.6%	▲60.00%	50
加茂市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	1,374
村上市	1	3.6%	0.00%	1	50	1.6%	▲16.66%	60
燕市	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,737
見附市	1	3.6%	▲66.66%	3	145	4.7%	▲77.99%	659
十日町市	2	7.1%	-	0	352	11.4%	-	0
糸魚川市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	1	3.6%	-	0	24	0.8%	-	0
上越市	1	3.6%	▲75.00%	4	110	3.5%	▲91.66%	1,320
佐渡市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	25
阿賀野市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	130
魚沼市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	170
南魚沼市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
胎内市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	1	3.6%	-	0	180	5.8%	-	0
南魚沼郡	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	30
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	28	100.0%	▲39.13%	46	3,100	100.0%	▲67.10%	9,424

## 倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額	年間	半期	件数	負債総額
1989	上半期(1-6月)	51	8,930	2006	上半期(1-6月)	79	27,010
1990	上半期(1-6月)	47	11,245	2007	上半期(1-6月)	87	65,830
1991	上半期(1-6月)	73	12,277	2008	上半期(1-6月)	101	37,033
1992	上半期(1-6月)	74	11,882	2009	上半期(1-6月)	76	20,077
1993	上半期(1-6月)	104	63,100	2010	上半期(1-6月)	64	19,340
1994	上半期(1-6月)	80	29,116	2011	上半期(1-6月)	55	16,078
1995	上半期(1-6月)	85	17,057	2012	上半期(1-6月)	75	22,291
1996	上半期(1-6月)	131	44,553	2013	上半期(1-6月)	51	14,746
1997	上半期(1-6月)	120	36,548	2014	上半期(1-6月)	50	8,198
1998	上半期(1-6月)	166	69,893	2015	上半期(1-6月)	51	8,553
1999	上半期(1-6月)	107	19,717	2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2000	上半期(1-6月)	162	48,826	2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2001	上半期(1-6月)	156	64,449	2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2002	上半期(1-6月)	140	40,175	2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2003	上半期(1-6月)	133	90,448	2020	上半期(1-6月)	46	9,424
2004	上半期(1-6月)	88	21,042	2021	上半期(1-6月)	28	3,100
2005	上半期(1-6月)	69	51,755				



## 2021年上半期の主な倒産

### 建築資材卸売業

伊藤金属(株)

破産手続開始決定 負債総額6億8404万円

伊藤金属(株)(TSR企業コード:200005626、法人番号:7110001001277、新潟市東区豊1-10-32、設立1951(昭和26)年2月2日、資本金7400万円、後藤清三郎社長、従業員29人)は6月21日、新潟地裁より破産手続開始決定を受けた。申請代理人は磯部亘弁護士(いなほ法律事務所、新潟市中央区東中通1番町86-51、電話025-226-8051)、破産管財人には野口祐郁弁護士(野口法律事務所、新潟市中央区弁天3-1-15、電話025-241-0151)が選任された。

1945年創業の老舗の金属製建築資材の卸売業者で、カラートタン、金属製外壁材、屋根用ステンレス材、雨樋等の販売を手掛け、一部は自社工場内で板金加工を施して出荷していた。本社以外に会津営業所を設置し、販売先としては新潟県が約80%、福島県が約20%の割合であった。1991年1月期には売上高33億円を上げていた実績があるが、2000年5月に大口取引先の倒産に伴う受注減で、減収基調を余儀なくされ、赤字決算が続いていた。その後、市況低迷等により業績回復の見通しも立たず、今回の事態に至った。尚、2021年5月に代表取締役である後藤清三郎氏は逝去している。

## 今後の見通し

2021年上半期の県内企業倒産件数は28件(前年同期比39.13%減)で、上半期としては、1962年の集計開始以来60年間で59番目、1990年以降の32年間では最小の32番目となった。一方、負債総額は31億円(前年同期比67.10%減)と、集計開始以来で56番目、1990年以降では件数同様に過去最少となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う国や自治体、金融機関による資金支援が奏功し、倒産件数の抑制が図られた。また、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生がなかったことで、負債総額も前年同期比で3分の1程度に抑えられた。従業員数5人未満の倒産が17件で最も多く(構成比60.7%)、小規模企業の倒産が中心となり、産業別においては全体の件数が前年同期比で大幅に減少したなかで、小売業及び運輸業は増加となった。

東京商工リサーチは6月1日～9日にかけて、債務の過剰感についてアンケート調査を実施した。それによると「コロナ前から過剰感がある」は13.0%、「コロナ後に過剰となった」は18.6%で、合計31.6%が「過剰債務」と回答した。中小企業(資本金1億円未満、個人企業等)に限定すると、「過剰債務」は34.2%にのぼり、中小企業の3社に1社が過剰債務を抱えている実態が浮き彫りとなった。コロナ禍で急激な業績悪化に陥った企業への資金繰り支援策は、企業の一時的な資金繰り緩和に大きく寄与した。一方、業績回復の遅れもあり、バランスシートの肥大化を引き起こしている。ワクチン接種の進展や「事業再構築補助金」など、経済の再活性化に向けた取り組みは進むが、過剰債務解消への手立ても必要になっている。また、今回の調査で「過剰」の要因は、金融債務だけでなく、人件費や家賃、税金・社会保険料、保証債務、不利な取引条件・契約など多岐にわたることもわかった。こうした中小企業の置かれた環境に則した、資金繰り支援だけではなく多様な支援が求められている。

新型コロナウイルス感染拡大で2020年4月、雇用の維持を図る目的で現行の雇用調整助成金が始まった。上場企業で、2021年5月末までに開示された決算資料で雇用調整助成金を計上・申請が判明したのは770社で、上場企業全体(3,797社)の20.2%に達することがわかった。前回調査の2021年4月末の716社から54社(7.5%)増え、2020年11月に調査を開始以来、前月比で最も高い伸び率となった。計上額は4,435億9,890万円、4月末から491億2,360万円増加し、上場企業だけで4,000億円を超えた。3月期決算の上場企業が相次いで追加計上したほか、新たに申請を記載する企業も増え、企業数と計上額を押し上げた。2021年6月に解除された10都道府県に対する緊急事態宣言は、解除やまん延防止等重点措置に変更されたが(沖縄県除く)、東京五輪・パラリンピックの開催を目前にしても、時短営業や外出自粛が引き続き求められている。このため、観光や交通インフラなどは当面、我慢の経営が続くとみられ、今後も申請社数、計上額は増加をたどるとみられる。

「実質無利子・無担保融資」など貸付型の支援や「新型コロナ特例リスクスケジュール」などのリスク型支援に加え、雇用調整助成金等の活用もあり、企業倒産は引き続き低水準で推移している。一方で新型コロナウイルス感染症の収束目途が立たない状況で業績回復も遅れ、過剰債務を誘発している。今後もこのような状況が続けば、借入金の返済目途が立たず、経営者の事業意欲低下で会社整理に踏み切るケースも想定され、倒産が増勢に転じる可能性は否定できない。

新潟県企業倒産状況  
2021年・2020年上半期対比表

(百万円)

月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産				
				件数				
前 年 上 半 期	1	2,811	4	2	新潟紙器工業(株)	1,374	(株)丸福	1,000
	2	282	1					
	3	1,850	4					
	4	2,218	4	1	北日本物産(株)	1,551		
	5	1,465	4					
	6	798	2					
合計	46	9,424	19	3				
当 年 上 半 期	1	337	2					
	2	134	1					
	3	619	2					
	4	814	4					
	5	192	0					
	6	1,004	2					
合計	28	3,100	11					